



平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月13日

上場会社名 澤藤電機株式会社
 コード番号 6901
 (URL <http://www.sawafuji.co.jp>)

上場取引所 東証
 本社所在都道府県 東京都

代表者 代表取締役社長 上光 勲
 問い合わせ責任者 総務部長 登坂 孝之 TEL(0276)56-7320
 決算取締役会開催日 平成17年 5月13日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年 6月29日 定時株主総会開催日 平成17年 6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	31,136	5.1	516	36.1	560	25.7
16年 3月期	29,613	12.9	808	56.0	754	51.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	%	%	%	%
17年 3月期	162	52.7	6.91	-	3.6	3.2	1.8
16年 3月期	344	78.2	15.31	-	8.4	4.7	2.6

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 21,600,124株 16年 3月期 21,603,670株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
17年 3月期	3.00	0.00	3.00	64	39.8	1.4
16年 3月期	3.00	0.00	3.00	64	18.8	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	18,220	4,699	25.8	217.59
16年 3月期	16,865	4,426	26.2	204.90

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 21,596,969株 16年 3月期 21,602,410株
 期末自己株式数 17年 3月期 13,031株 16年 3月期 7,590株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,803	150	99	-		
通期	30,595	600	377		3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 74銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

科目	当期末 (17.3.31)	前期末 (16.3.31)	増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	10,874	9,634	1,240
現金及び預金	918	927	9
受取手形	212	217	5
売掛金	6,081	5,528	552
製品	1,485	1,051	434
原材料	47	50	2
仕掛品	1,659	1,450	208
貯蔵品	34	32	2
短期貸付金	4	5	1
繰延税金資産	344	312	31
その他	179	113	65
貸倒引当金	93	56	36
固定資産	7,345	7,231	113
有形固定資産	(3,659)	(3,935)	(275)
建物	1,060	1,142	82
構築物	83	94	11
機械装置	1,135	1,278	143
車両運搬具	13	13	0
工具器具備品	346	387	41
土地	1,014	1,014	-
建設仮勘定	6	3	2
無形固定資産	(46)	(65)	(18)
施設利用権	1	1	0
ソフトウェア	39	58	18
その他無形固定資産	5	5	-
投資その他の資産	(3,638)	(3,230)	(408)
投資有価証券	2,939	2,624	315
関係会社株式	91	98	7
関係会社出資金	218	218	-
長期貸付金	15	16	1
関係会社長期貸付金	168	189	21
繰延税金資産	122	-	122
その他の投資	83	83	0
貸倒引当金	0	0	-
資産の部合計	18,220	16,865	1,354

科目	当期末 (17.3.31)	前期末 (16.3.31)	増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	10,697	9,703	994
支払手形	1,340	1,696	356
買掛金	4,710	4,173	536
短期借入金	2,995	1,995	1,000
1年以内返済予定長期借入金	176	176	0
未払金	422	276	146
未払法人税等	249	397	148
未払消費税等	20	32	12
未払費用	233	181	52
預り金	119	115	4
賞与引当金	354	396	42
製品保証引当金	34	22	12
設備関係支払手形	40	239	199
固定負債	2,822	2,735	87
長期借入金	23	201	177
繰延税金負債	-	119	119
退職給付引当金	2,696	2,309	387
役員退職慰労引当金	102	105	3
負債計	13,520	12,439	1,081
(資本の部)			
資本金	1,080	1,080	-
資本剰余金	117	117	-
資本準備金	117	117	-
利益剰余金	1,992	1,907	84
利益準備金	171	171	-
任意積立金	1,510	1,510	-
当期末処分利益	311	226	84
その他有価証券評価差額金	1,511	1,321	189
自己株式	2	1	1
資本計	4,699	4,426	272
負債及び資本の部合計	18,220	16,865	1,354

比較損益計算書

科目	当期	前期	増減
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
	百万円	百万円	百万円
売上高	31,136	29,613	1,523
売上原価	28,696	27,136	1,559
販売費及び一般管理費	1,923	1,668	255
営業利益	516	808	291
営業外収益	(137)	(60)	(76)
受取利息配当金	85	27	57
その他の収益	52	33	19
営業外費用	(93)	(114)	(21)
支払利息	17	20	2
その他の費用	75	94	18
経常利益	560	754	193
特別利益	(0)	(22)	(22)
有形固定資産売却益	0	14	14
投資有価証券売却益	-	1	1
その他特別利益	-	6	6
特別損失	(264)	(271)	(7)
有形固定資産売却損	0	-	0
有形固定資産廃却損	18	29	10
投資有価証券評価損	2	-	2
退職給付会計基準変更時差異償却額	242	242	0
税引前当期純利益	296	505	208
法人税、住民税及び事業税	537	412	125
法人税等調整額	402	250	152
当期純利益	162	344	181
前期繰越利益	148	117	265
当期末処分利益	311	226	84

利益処分案

科目	当 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	前 期 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
	円	円
当期末処分利益	311,241,482	226,672,182
これを次のとおり処分いたします。		
配 当 金 (1 株につき 3 円)	64,790,907	64,807,230
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	13,462,000 (1,474,000)	13,400,000 (1,700,000)
次期繰越利益	232,988,575	148,464,952

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料 原価法に基づく先入先出法を採用している。
貯蔵品 原価法に基づく最終仕入原価法を採用している。

(2) 有価証券

子会社株式 原価法に基づく移動平均法を採用している。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの 原価法に基づく移動平均法を採用している。

(3) デリバティブ

時価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用している。
但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。
但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用期間(5年)による定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末の債権の貸倒に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

(3) 製品保証引当金

製品販売後の無償サービス費用の支出に備え、補修費の実績率に基づき、当期の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,211百万円)については、5年による按分額を費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建売上債権

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、外貨建売上債権について為替予約取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較し、両者の変動額等を基礎にして評価している。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(貸借対照表の注記)

	当期末	前 期 末	
1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある。			
2. 有形固定資産の減価償却累計額	11,819	11,649	百万円
3. 担保に供している資産			
有形固定資産	1,651	1,715	百万円

(損益計算書の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してある

役員の変動（平成17年6月28日付）

1. 代表者の変動

無

2. その他の役員の変動

昇格	常務取締役事業本部副事業本部長（現 取締役事業本部副事業本部長）	坂本 伊知郎
新任	社外監査役・非常勤 監査役・非常勤	（現 日野自動車株式会社専務取締役） 萩原 文二 （現 株式会社エス・エス・デー取締役社長） 竹島 浩
退任	取締役 監査役・非常勤 社外監査役・非常勤	（株式会社ソーシン常務取締役就任予定） 仲村 伸一郎 川村 政司 （現 日野自動車株式会社取締役副社長） 鈴木 孝幸

以上